



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 健士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 小林 克徳

TEL 03-3506-3951

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	84,295	2.2	687	89.4	1,012	84.1	257	92.2
2021年3月期	82,442	6.0	6,506	89.1	6,376	59.1	3,279	

(注) 包括利益 2022年3月期 3,568百万円 (40.3%) 2021年3月期 5,973百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	4.92		0.5	1.0	0.8
2021年3月期	57.69		5.7	6.0	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	104,618	60,039	52.9	1,089.33
2021年3月期	105,170	62,315	54.6	1,050.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,291百万円 2021年3月期 57,377百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	238	155	6,318	17,148
2021年3月期	7,129	867	7,009	21,920

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		17.00		17.00	34.00	1,907	58.9	3.3
2022年3月期		17.00		18.00	35.00	1,799	711.4	3.3
2023年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00		592.2	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	1.5	500	27.3	800	21.0	300	16.6	5.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	62,000,000 株	2021年3月期	69,068,822 株
期末自己株式数	2022年3月期	11,242,693 株	2021年3月期	14,428,845 株
期中平均株式数	2022年3月期	52,290,182 株	2021年3月期	56,837,315 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,681	2.3	2,594		492	93.8	763	89.6
2021年3月期	32,434	5.1	608		7,930	187.9	7,339	365.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	14.60	
2021年3月期	129.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	61,150		35,776		58.5		704.86	
2021年3月期	64,541		39,914		61.8		730.51	

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,776百万円 2021年3月期 39,914百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 販売実績	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

## 損益実績

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		増減	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	82,442	100	84,295	100	1,853	2.2
営業利益	6,506	7.9	687	0.8	△5,818	△89.4
経常利益	6,376	7.7	1,012	1.2	△5,363	△84.1
税金等調整前当期純利益	6,235	7.6	1,615	1.9	△4,620	△74.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,279	4.0	257	0.3	△3,021	△92.2

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により停滞した経済活動の再開が徐々に進み、全体として持ち直しの傾向が見られました。一方で、ウクライナ情勢の緊迫化や資源価格の高騰等による景気後退も懸念され、先行き不透明感が強まる展開となりました。

そうした中、当社グループの主力製品である船舶用塗料分野においては、新型コロナウイルスの感染拡大によるマイナス影響は総じて限定的で、修繕船向けの販売は欧州を中心に堅調に推移しました。一方で、新造船向けについては、日本国内及び中国において船舶建造量の減少を受け塗料需要が縮小したことから低調に推移し、船舶用塗料全体の売上高も前期比で減少いたしました。

工業用塗料分野では、東南アジアにおける重防食塗料について、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるインフラ関連プロジェクトの延期等により低調に推移しましたが、建材用塗料や東南アジア以外の地域における重防食塗料の需要回復により、全体としては増収を確保いたしました。

コンテナ用塗料分野については、世界的なコンテナ輸送需要の逼迫等を背景にコンテナボックスの生産が拡大したことで塗料需要も持ち直し、大幅な増収となりました。

損益面では、世界的な資源高の影響で主要原材料価格が軒並み高騰したことにより調達コストが大幅に増大いたしました。かかる状況を受け、販売価格の見直しを進めたほか、各種経費の削減にも努めましたが、コスト増をカバーするには至らず、収益性が大幅に低下いたしました。一方、政策保有株式の売却により、投資有価証券売却益601百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は84,295百万円（前期比2.2%増）、営業利益は687百万円（同89.4%減）、経常利益は1,012百万円（同84.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は257百万円（同92.2%減）となりました。

## セグメント別の業績

(単位：百万円)

報告セグメント	売上高				セグメント利益又はセグメント損失(△)			
	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率(%)	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率(%)
日本	32,775	30,853	△1,921	△5.9	2,218	△1,086	△3,304	-
中国	16,147	17,680	1,533	9.5	391	△624	△1,016	-
韓国	6,884	7,481	597	8.7	318	△685	△1,003	-
東南アジア	11,633	11,788	154	1.3	1,858	1,619	△238	△12.9
欧州・米国	15,001	16,491	1,489	9.9	313	274	△39	△12.5
調整額(注1)	-	-	-	-	1,406	1,190	△215	△15.3
計	82,442	84,295	1,853	2.2	6,506	687	△5,818	△89.4

(注1) 調整額は、全社費用及びセグメント間取引消去の金額であります。

(注2) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## (イ)日本

船舶用塗料において、国内造船所の船舶建造量が減少したことで新造船向けの販売が大きく落ち込んだものの、修繕船向けの販売は堅調に推移いたしました。工業用塗料においては、前期に新型コロナウイルスの影響で生産調整を実施した建材メーカーの稼働率が改善し、建材用塗料の販売が回復いたしました。その結果、売上高は30,853百万円（前期比5.9%減）となりました。損益面では、主要原材料価格の高騰に伴う調達コストの増大等により、セグメント損失は1,086百万円（前連結会計年度はセグメント利益2,218百万円）となりました。

## (ロ)中国

船舶用塗料において、船舶建造量の減少により新造船向けの販売が落ち込み、修繕船向けの販売についても当該期間における当社顧客の入渠船減少等により低調に推移したものの、コンテナ用塗料の販売が、塗料需要の回復により大幅に伸長したほか、重防食用塗料の販売も好調であったことから、売上高は17,680百万円（同9.5%増）となりました。一方、損益面では、主要原材料価格の高騰に伴う調達コストの増大等により、セグメント損失は624百万円（前連結会計年度はセグメント利益391百万円）となりました。

## (ハ)韓国

船舶用塗料のうち、主力の新造船向けの販売が高付加価値製品の出荷増等により堅調に推移したことから、売上高は7,481百万円（同8.7%増）となりました。一方、損益面では、為替の影響や主要原材料価格の高騰に伴う調達コストの増大により、セグメント損失は685百万円（前連結会計年度はセグメント利益318百万円）となりました。

## (ニ)東南アジア

修繕船向けを中心に船舶用塗料の販売が堅調に推移した一方、新型コロナウイルスに起因するインフラ関連プロジェクトの延期等により重防食塗料の販売が低調に推移し、売上高は11,788百万円（同1.3%増）となりました。損益面では、主要原材料価格の高騰に伴う調達コストの増大により、セグメント利益は1,619百万円（同12.9%減）となりました。

## (ホ)欧州・米国

船舶用塗料において、主に修繕船向けの販売が伸長したことや、為替の影響による増収効果があったことから、売上高は16,491百万円（同9.9%増）となりました。一方、損益面では、各種経費の抑制や高付加価値製品の拡販に努めたものの、主要原材料価格の高騰に伴う調達コストの増大をカバーできず、セグメント利益は274百万円（同12.5%減）となりました。

## ②次期の見通し

主力の船舶用塗料については、修繕船向け・新造船向けともに、需要は底堅く推移する見通しであり、販売単価の上昇も見込んでおります。中国・上海における新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンにより現地子会社が稼働を停止している影響は懸念されますが、円安傾向にある為替レートの影響もあり、グループ全体では増収に転ずるものと予想しております。

工業用塗料分野については、これまで新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けていた重防食塗料も徐々に需要が回復する見込みであることから当社の販売も持ち直すことが期待され、建材用塗料も含めた全体でも増収となる見通しです。

コンテナ用塗料については、2020年後半から2021年にかけてはコンテナボックスの生産量拡大に伴い塗料需要も高水準で推移いたしました。足元では需要が一服し、価格競争も再燃しつつあります。当社としては、採算重視の受注スタンスを継続するため減収に転ずる見込みです。

利益面では、引き続き各種コストダウンに努めますが、足元では原材料価格が軒並み過去最高水準まで高騰しており、製造コストの増大は避けられない見通しです。採算改善に向けて、原材料調達コストの上昇に見合った販売価格の見直しを積極的に進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績については下記の通り予想しております。

(単位：百万円)

区分	連結業績見通し
売上高	83,000
営業利益	500
経常利益	800
親会社株主に帰属する当期純利益	300

(注) 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 財政状態

区分	2021年3月期	2022年3月期	増減
総資産(百万円)	105,170	104,618	△551
純資産(百万円)	62,315	60,039	△2,275
自己資本比率(%)	54.6	52.9	△1.7
1株当たり純資産(円)	1,050.10	1,089.33	39.23

## (イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ643百万円減少の71,495百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(4,587百万円)や原材料及び貯蔵品の増加(2,226百万円)、商品及び製品の増加(1,379百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ91百万円増加の33,123百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加(520百万円)や有形固定資産の減少(394百万円)であります。

## (ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,525百万円減少の34,694百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少(2,707百万円)や支払手形及び買掛金の増加(976百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ3,249百万円増加の9,884百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加(2,732百万円)や繰延税金負債の増加(541百万円)であります。

## (ハ)純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ2,275百万円減少の60,039百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等による減少(3,646百万円)や剰余金の配当等による利益剰余金の減少(1,557百万円)、為替換算調整勘定の増加(2,558百万円)であります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金と自己株式がそれぞれ6,282百万円減少しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	2021年3月期	2022年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,129	△238	△7,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	867	155	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,009	△6,318	691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△545	1,630	2,176
現金及び現金同等物の増減額	440	△4,771	△5,211
現金及び現金同等物の期首残高	21,479	21,920	440
現金及び現金同等物の期末残高	21,920	17,148	△4,771

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,771百万円減少し、17,148百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、238百万円となりました。主な増加は、売上債権の増減額2,332百万円、減価償却費2,055百万円、主な減少は、棚卸資産の増減額2,768百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、155百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入4,321百万円、主な減少は、定期預金の預入による支出4,085百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、6,318百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出3,683百万円、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額2,200百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	59.3	55.1	54.2	54.6	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	52.8	48.2	51.7	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	6.6	4.5	2.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	7.9	11.4	19.5	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年3月期及び2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、遡及適用後の数値を記載しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、1953年以来配当を継続してまいりました。また、2021年4月～2026年3月の中期経営計画では、積極的な株主還元を実施すべく、株主還元の基準として、連結自己資本総還元率（自己資本に対する配当金額と自己株式取得額の合計の比率）を中計期間平均で5%以上とした上で、連結配当性向を40%以上かつ1株当たり年間配当額の下限を35円と設定いたしました。当期の期末配当につきましては、上記の株主還元方針に基づいて、1株当たり18円を予定しております。2021年12月2日付で1株当たり17円の間配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり35円となります。

次期の1株当たりの配当につきましても、上記の株主還元方針に基づき、中間配当として17円、期末配当として18円とし、年間35円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,683	20,096
受取手形及び売掛金	27,937	27,104
電子記録債権	1,822	1,771
有価証券	333	-
商品及び製品	9,695	11,075
仕掛品	430	599
原材料及び貯蔵品	6,704	8,930
その他	1,285	2,408
貸倒引当金	△754	△492
流動資産合計	72,138	71,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,033	19,115
減価償却累計額	△12,987	△14,048
建物及び構築物(純額)	5,046	5,066
機械装置及び運搬具	17,108	17,997
減価償却累計額	△13,541	△14,685
機械装置及び運搬具(純額)	3,566	3,312
工具、器具及び備品	4,803	5,016
減価償却累計額	△4,295	△4,409
工具、器具及び備品(純額)	508	607
土地	※ <sub>3</sub> 13,061	※ <sub>3</sub> 13,068
リース資産	2,268	2,411
減価償却累計額	△643	△700
リース資産(純額)	1,624	1,711
建設仮勘定	642	287
有形固定資産合計	24,449	24,054
無形固定資産	397	359
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>1</sub> 7,211	※ <sub>1</sub> 7,731
退職給付に係る資産	109	178
繰延税金資産	423	334
その他	1,771	1,803
貸倒引当金	△1,330	△1,339
投資その他の資産合計	8,185	8,708
固定資産合計	33,032	33,123
資産合計	105,170	104,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,357	10,333
電子記録債務	1,248	1,393
短期借入金	16,400	16,995
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,710	2
リース債務	150	184
未払金	2,363	2,242
未払費用	2,265	2,290
未払法人税等	945	415
賞与引当金	106	102
製品保証引当金	208	165
その他	464	568
流動負債合計	36,219	34,694
固定負債		
長期借入金	2	※1 2,734
リース債務	550	581
長期未払金	121	89
繰延税金負債	1,465	2,007
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,223	※3 2,223
退職給付に係る負債	1,738	1,850
その他	533	397
固定負債合計	6,634	9,884
負債合計	42,854	44,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,788	1,504
利益剰余金	45,801	44,244
自己株式	△12,642	△10,006
株主資本合計	52,573	47,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,555	3,123
土地再評価差額金	※3 3,798	※3 3,798
為替換算調整勘定	△1,625	932
退職給付に係る調整累計額	76	68
その他の包括利益累計額合計	4,804	7,923
非支配株主持分	4,938	4,748
純資産合計	62,315	60,039
負債純資産合計	105,170	104,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	82,442	84,295
売上原価	※1,※3 57,111	※1,※3 64,631
売上総利益	25,331	19,664
販売費及び一般管理費	※2,※3 18,824	※2,※3 18,976
営業利益	6,506	687
営業外収益		
受取利息	147	84
受取配当金	139	186
受取ロイヤリティー	75	84
技術指導料	68	49
為替差益	-	68
不動産賃貸料	93	98
補助金収入	103	-
その他	196	251
営業外収益合計	824	823
営業外費用		
支払利息	364	361
為替差損	386	-
支払手数料	38	13
その他	164	124
営業外費用合計	954	498
経常利益	6,376	1,012
特別利益		
固定資産売却益	※4 32	※4 2
投資有価証券売却益	-	601
特別利益合計	32	603
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	25	-
会員権評価損	1	-
貸倒引当金繰入額	5	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	※6 124	-
特別損失合計	172	0
税金等調整前当期純利益	6,235	1,615
法人税、住民税及び事業税	1,525	788
法人税等調整額	855	407
法人税等合計	2,380	1,195
当期純利益	3,854	419
非支配株主に帰属する当期純利益	575	162
親会社株主に帰属する当期純利益	3,279	257

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,854	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,380	568
為替換算調整勘定	△595	2,582
退職給付に係る調整額	332	△1
その他の包括利益合計	2,118	3,148
包括利益	5,973	3,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,503	3,376
非支配株主に係る包括利益	469	191

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,788	44,490	△9,019	54,885
当期変動額					
剰余金の配当			△1,967		△1,967
親会社株主に帰属する当期純利益			3,279		3,279
自己株式の取得				△3,639	△3,639
自己株式の処分		△0		17	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,311	△3,622	△2,312
当期末残高	11,626	7,788	45,801	△12,642	52,573

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174	3,798	△1,136	△256	2,579	4,756	62,221
当期変動額							
剰余金の配当							△1,967
親会社株主に帰属する当期純利益							3,279
自己株式の取得							△3,639
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,380	-	△488	332	2,224	181	2,406
当期変動額合計	2,380	-	△488	332	2,224	181	93
当期末残高	2,555	3,798	△1,625	76	4,804	4,938	62,315

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,788	45,801	△12,642	52,573
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814		△1,814
親会社株主に帰属する当期純利益			257		257
自己株式の取得				△3,683	△3,683
自己株式の処分		△1		36	35
自己株式の消却		△6,282		6,282	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6,283	△1,557	2,635	△5,205
当期末残高	11,626	1,504	44,244	△10,006	47,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,555	3,798	△1,625	76	4,804	4,938	62,315
当期変動額							
剰余金の配当							△1,814
親会社株主に帰属する当期純利益							257
自己株式の取得							△3,683
自己株式の処分							35
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	567	-	2,558	△7	3,118	△189	2,929
当期変動額合計	567	-	2,558	△7	3,118	△189	△2,275
当期末残高	3,123	3,798	932	68	7,923	4,748	60,039

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,235	1,615
減価償却費	1,989	2,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	△456
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△89	△56
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13	△67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△120	△23
受取利息及び受取配当金	△287	△271
支払利息	364	361
為替差損益 (△は益)	14	△85
固定資産除売却損益 (△は益)	△29	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	14	△601
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,121	2,332
棚卸資産の増減額 (△は増加)	243	△2,768
未払又は未収消費税等の増減額	△332	△503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△650	663
その他	△153	△739
小計	8,199	1,470
利息及び配当金の受取額	299	272
利息の支払額	△364	△361
法人税等の支払額	△1,005	△1,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,129	△238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,476	△4,085
定期預金の払戻による収入	10,664	4,321
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	25	20
固定資産の取得による支出	△1,348	△1,025
固定資産の売却による収入	43	9
投資有価証券の取得による支出	△17	△22
投資有価証券の売却による収入	33	918
その他	△56	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	867	155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△932	△218
長期借入れによる収入	-	700
長期借入金の返済による支出	△10	△710
自己株式の売却による収入	16	-
自己株式の取得による支出	△3,639	△3,683
配当金の支払額	△1,965	△1,815
非支配株主への配当金の支払額	△292	△384
その他	△186	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,009	△6,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△545	1,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440	△4,771
現金及び現金同等物の期首残高	21,479	21,920
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,920	※ 17,148

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社  
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.  
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.  
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guangdong), Ltd.  
 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.  
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.  
 CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.  
 TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.  
 CHUGOKU PAINTS B. V.

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント(株)を除く連結子会社22社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

## b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ

時価法によっております。

## ③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~10年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、IFRSを適用している一部の在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、塗料の製造販売を主な事業としており、製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、製品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

## ③ ヘッジ方針

為替予約

外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引について、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、製品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ448百万円減少しております。当連結会計年度の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	1,015百万円	972百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	500百万円	一百万円
長期借入金	— 〃	500 〃

## 2 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
三菱商事ケミカル(株)	837百万円	777百万円

## ※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,699百万円	△5,700百万円

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	576百万円	591百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	87百万円	36百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	667百万円	604百万円
貸倒引当金繰入額	73 "	△115 "
賞与引当金繰入額	43 "	31 "
製品保証引当金繰入額	△37 "	△17 "
退職給付費用	288 "	334 "
役員報酬及び従業員給料等	6,951 "	6,974 "
運送費	3,770 "	3,897 "
販売手数料	1,055 "	978 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	708百万円	514百万円
当期製造費用	960 "	1,047 "
計	1,669百万円	1,561百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
土地	23 "	- "
計	32百万円	2百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	0百万円	0百万円

※6 新型コロナウイルス感染症関連損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各国政府等の要請を受け、一部の海外子会社において工場の操業を一時停止いたしました。このため、当該期間中の固定費を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	69,068	—	—	69,068
合計	69,068	—	—	69,068
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	10,851	3,597	20	14,428
合計	10,851	3,597	20	14,428

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,597千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加3,597千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	989	17.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	978	17.00	2020年9月30日	2020年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	928	17.00	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	69,068	—	7,068	62,000
合計	69,068	—	7,068	62,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	14,428	3,924	7,110	11,242
合計	14,428	3,924	7,110	11,242

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,924千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加3,917千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加6千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,110千株は、自己株式の消却による減少7,068千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少41千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	928	17.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	885	17.00	2021年9月30日	2021年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	913	18.00	2022年3月31日	2022年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	24,683百万円	20,096百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,096 "	△2,947 "
有価証券(MMF等)	333 "	- "
現金及び現金同等物	21,920百万円	17,148百万円

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に塗料を生産・販売しており、国内においては当社を中心として、海外においては中国、韓国、東南アジア、欧州・米国の各地域をCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guangdong), Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 及びその他現地法人が担当しております。各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位であります。取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「韓国」、「東南アジア」、「欧州・米国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントのうち、「日本」においては塗料の生産・販売の他に不動産管理業務等を行っており、その他の報告セグメントにおいては塗料の生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「日本」で448百万円減少しております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	32,775	16,147	6,884	11,633	15,001	82,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,474	6,206	2,282	3,190	894	16,048
計	36,249	22,354	9,166	14,824	15,896	98,491
セグメント利益	2,218	391	318	1,858	313	5,099
セグメント資産	55,793	27,683	6,265	16,656	12,607	119,006
その他の項目						
減価償却費	644	555	75	258	370	1,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	503	302	144	339	140	1,430

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	30,853	17,680	7,481	11,788	16,491	84,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,025	7,957	2,803	3,519	872	19,178
計	34,879	25,638	10,285	15,308	17,364	103,474
セグメント利益又は損失 (△)	△1,086	△624	△685	1,619	274	△502
セグメント資産	60,584	26,033	5,781	17,825	13,953	124,178
その他の項目						
減価償却費	602	688	101	269	330	1,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284	234	60	181	308	1,069

### 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,099	△502
セグメント間取引消去	2,463	2,259
全社費用(注)	△1,056	△1,069
連結財務諸表の営業利益	6,506	687

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,006	124,178
セグメント間取引消去	△22,148	△23,625
全社資産(注)	8,311	4,064
連結財務諸表の資産合計	105,170	104,618

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,905	1,992	84	63	1,989	2,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,430	1,069	47	183	1,478	1,252

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,050.10円	1,089.33円
1株当たり当期純利益	57.69円	4.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,315	60,039
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,938	4,748
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,938)	(4,748)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,377	55,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	54,639	50,757

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,279	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,279	257
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,837	52,290

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年3月29日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 販売実績

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	26,977	13,755	6,739	6,537	14,671	68,681
工業用塗料	5,454	928	145	4,593	246	11,369
コンテナ用塗料	—	1,463	—	502	83	2,049
その他	342	—	—	—	—	342
計	32,775	16,147	6,884	11,633	15,001	82,442

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	24,829	11,087	7,299	6,931	15,975	66,123
工業用塗料	5,694	1,237	182	4,347	380	11,842
コンテナ用塗料	—	5,355	—	509	135	6,001
その他	329	—	—	—	—	329
計	30,853	17,680	7,481	11,788	16,491	84,295